

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	34,584,131,109	
通信・放送事業支援業務費	1,074,662,876	
国及び地方公共団体受託業務費	9,542,230,220	
その他の団体受託業務費	436,872,950	
一般管理費	2,488,713,949	
財務費用	2,833,697	
雑損	6,143,697	
臨時損失	2,558,130,425	
法人税等	26,847,607	
		50,720,566,530
(2) (控除) 自己収入等		
衛星放送受信対策基金運用収入	△ 38,889,000	
高度電気通信施設整備基金運用収入	△ 75,549,764	
高度電気通信施設整備基金戻入	△ 69,743,649	
国及び地方公共団体受託収入	△ 6,413,428,572	
その他の団体受託収入	△ 160,886,511	
施設料収入	△ 4,187,787	
寄附金収益	△ 20,980,172	
資産見返寄附金戻入	△ 37,268,971	
財務収益	△ 162,529,825	
雑益	△ 381,619,518	
臨時利益	△ 295,351	
業務費用合計		△ 7,365,379,120
		43,355,187,410
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	3,450,573,176	
損益外固定資産除却相当額	7,117,104	
		3,457,690,280
III 損益外減損損失相当額		239,260,389
IV 引当外退職給付増加見積額		297,678,878
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,700,492,828	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	1,391,949,224	
		4,092,442,052
VI (控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 26,847,607
VII 行政サービス実施コスト		51,415,411,402